

## Post-Heroic Warfare (犠牲者なき戦争) とその意味

エドワード・ルトワック

戦略・国際問題研究センター(CSIS)

### 1. 国際的文脈

10年ほど前、冷戦が終わった当時、それまで米ソ間のマクロな対立(相互核抑止のおかげで、実際には何も起きなかった。)に吸収されていた紛争を引き起こすエネルギーが、間違いなく、米ソ間より下位のレベルでの紛争で解き放たれるであろうと見られていた<sup>1</sup>。しかし、そのエネルギーが、どこに、どれだけ流れて行くかは分からなかった。例えば、それまでソ連の脅威から身を守ろうと一致団結していた貿易大国同士が、武力紛争ではなく、流血なき「地経済」的な競争関係に入るという見方があったが、そうはならなかった。冷戦終結直後に生じた激しい貿易「摩擦」ほかもろもろの経済的緊張(日米間はもとより、米欧間、日欧間など)が、アメリカ経済の復調、日本の景気後退、経済協力に向けたいっそうの努力(例えば、WTOの創設)などによって緩和され、EU内でも、通貨統一計画が冷戦期の独仏の蜜月を継承する役割を果たしたからである。

また、それまで東西両陣営の内部で抑え込まれたり、揉み消されたりしていた紛争が、陣営内での争いというかたちで表面化するであろうとの見方もあった。言葉を換えれば、冷戦の終結によって、この1000年間に見られた紛争の方向性、すなわち、まず部族間の闘争、次に民族間の闘争、そして国家間の闘争、最終的には世界規模でのブロック間の闘争というように、きのうまでの敵をある程度の協力者と化し、現実の必要性を理由に連携したり、協調したりする過程を経て、紛争領域が外へと広がっていくと同時に紛争の次元も高くなっていくというような拡大・発展的な変化の流れが逆転するかもしれないということなのである。つまり、今度は政治紛争はもちろん、武力衝突でさえ、民族間のものから部族間のものへとというように、これまでとは反対の流れをたどって、下方へ、内側へと向かっていくように思われた。こうした現象は特に、かつてクレムリンが絶大な力で紛争を抑え、連帯を強要していた旧東側陣営内で見られる。東欧6カ国の離脱は流血の事態を招かず、また、バルト3国が分離する際には短期間の抵抗で済んだものの、モルドバの分離独立運動では血を見た。それ以上に激烈であったの

---

<sup>1</sup> Edward N. Luttwak, "Strategy: a New Era?" in Grethe B. Peterson, ed., *The Tanner Lectures on Human Values, 1989* (Salt Lake City: University of Utah Press, 1991).

は、アゼルバイジャンとアルメニアの国家 / 民族対国家 / 民族の紛争、グルジアの民族間対立、タジキスタンの内戦、そしてロシア連邦自体の中で発生したチェチェン紛争である。

旧西側陣営内では、ソ連の脅威が消えてからも、武力紛争はほとんど発生していないし、(ギリシアとトルコの関係悪化を例外として) かつてのような国家間対立も再燃していないが、外からの安全保障上の脅威が消滅したことで、各国内の結束が緩んだのは確かである。ベルギーは事実上、2つの国に分裂しているし、スペインでもときに流血を伴った分離主義運動の結果、バスク、カタロニア、そして、この両地方ほどではないが、ガリシアとバレンシアがさらなる自治を認められた。イタリアでも南部と北部の対立の結果、北部の自治権が強化された。また、カナダの分離主義的傾向も衰えを見せていない。

しかしながら、ユーゴスラビアほどこうした変化の影響を劇的に被った国はない。冷戦期には東西両陣営の間に挟まれ、チトーの強力な中央集権的政府の厳格な支配のもとにあったユーゴスラビアの各民族が、チトーの死と冷戦の終了後、分離独立の道を模索し始めたのである。わずかに、スロベニア人だけがほぼ平和裡に独立を成し遂げたが、クロアチア人、ボスニアのイスラム系住民、コソボのアルバニア系住民などは、数年にわたる血みどろの戦争を経験した。そして今日に至るもまだ、旧ユーゴスラビア内の独立を勝ち得ていない民族が住む地域では、紛争の可能性が、相当、残されている(コソボ問題については世界的に知られるようになったが、サンジャック人のことを知る人は依然として少ない)。

このように、紛争の内部化が進行する状況下において、アメリカ、その同盟国であるヨーロッパと日本、そしてロシアと中国という国際政治の「主役たち」(chief protagonists)は冷戦の終結という事態に対応したのである。しかし、冷戦後の最初の10年間であった1990年代を振り返ってみても、そこに何らかの一貫した行動パターンを認めることはできない。

- (a) 1991年の湾岸戦争が最初のケースとなるが、それは他国(クウェート)の主権を侵害した国家(イラク)に対する古典的な集団的安全保障の実践として国連安保理事会の権威のもとで遂行された。しかし、最後のケースである1999年のコソボ紛争は国連安保理事会の決議なしにNATOによって戦われたが、それは他国を攻撃してはいないものの、領土内で民族抑圧を行っているNATOを含むすべての当事国が認めた国家(セルビア=モンテネグロ)の主権を侵すかたちでなされた。
- (b) ソマリアから東ティモールまで、国連の承認のもとで何度か内戦に対する集団的な介入が行われた。しかし、リベリア、ルワンダ、シエラレオーネ、スーダンなどではもっとたくさんの住民が殺されているにもかかわらず、「主役たち」はこれらの国々に介入しなかった。

言葉を換えれば、湾岸戦争が作り上げたように**思われたパターン**、すなわち、アメリカ大統領が名づけ親である「新世界秩序」においては、**国際的に承認された国家の主権**は、例えば、ロシアや中国を含む「主役」全員の同意を得て、国連安保理の承認のもとに集団的安全保障行動によって擁護されるものと考えられていた。しかし、コソボ紛争によって、「新世界秩序」などは存在せず、単に**場当たりの介入**がなされるにすぎないことが明らかになったのである。

そして今や、「新新世界秩序」の構築について語られるようになった。そこでの原理は国家主権ではなく、**人権が普遍的な原理**として、その基礎となる。しかし、実現へ向けての困難はいくつも想像できる。例えば、新疆とチベットというコソボと同じような状況が生じかねない地域を少なくとも2カ所抱えている中国が賛成しそうもないというのが想像し得る困難の1つである。従って、国連安保理によって権威づけされる可能性は自然と排除されるため、「新新世界秩序」は国連を中心とした世界秩序とはなり得ないのである。

また、人権侵害がどのようなものであれば他国への武力介入が正当化されるのかという原理そのものが内包する困難もいくつか考えられる。例えば、死刑は多くの国で憲法上、非人道的とされているが、アメリカほか複数の国で死刑は今なお執行されている。さらに、NATOによるコソボ紛争では、アメリカとその同盟国はコソボのアルバニア系住民の生命の安全を確保するために介入したのではなく、むしろ**政治的な権利**を守ろうとしたため、極めて高尚な基準に基づいて介入が行われた。仮に、この基準が「虐殺」のあるなしという基準に対抗するものとして普遍的に適用されることになれば、非民主主義国家の数が多ければ多いほど介入の回数は増えることになる。実際、国家主権という古い原理に制約されることは多い（そのため、ある国で虐殺が行われていても、世界は手をこまねいていなければならない）が、「新新世界秩序」の「人権」という原理は必然的に、中国、北朝鮮、サウジアラビアなどとの戦争を要求するのである。

「新新世界秩序」では、例えば、コソボへの介入は毎月、東ティモールへは2日に1度というように、自然と介入の機会が増え、戦争がふんだんに起きるのである。しかし、整理が不十分な「新新世界秩序」という概念は、歴史上例のない新たな現象と同時に存在する。その新たな現象とは、軍、政府とも戦死傷者を出さない長距離爆撃によってしか戦争を遂行できないという状況である。

若干の例外を除けば、今日の国家は、次の2種類に分けられる。

- (1) イランのように人口過剰で大家族が中心の国家。死傷者が多数、発生しても、それを受け入れることができるが、自国の領域外で効率的に戦えるような軍隊を保有するには貧しすぎ、秩序も不安定な国。
- (2) 経済規模が大きく小家族が中心の国家。理論上、想定はされるが実際には使えないあり

とあらゆる能力を備える費用が極めて高くつく軍隊を保有しているが、危険が皆無か、あっても小さい長距離爆撃や敵から攻撃されない地域での海軍作戦などしか行えなくなっている国。例えば、「アパッチ」攻撃ヘリコプターはコソボ紛争発生後1週間のうちにアルバニアに配備されたが、人命が失われる危険が高すぎると判断されたために、その後10週間続いた紛争期間中、1度も実戦に投入されなかったという事実は、このことを如実に物語っている。

## 2. 戦争で使えない兵力

冷戦初期には、いかなる対立も部族間のものからブロック間のものへというように領域が広がると同時にレベルも上昇した。その後、そうした対立が現実には戦争というかたちで表出することはなく、次第に相互核抑止による麻痺状態に陥っていった。つまり、中東などで起きた「代理」戦争は例外であった。それは以前からあった紛争を米ソ両国が後押しした結果であるだけでなく、それとはちょうど反対に、現地勢力の側が冷戦を利用して、米ソから軍事援助と外交上の支援を得ようとした。

核抑止がもたらした麻痺状態の中で紛争が「凍結」されると、広い意味での政治と軍事の両方で、それぞれ重要な現象が生じた。

冷戦期の麻痺状態が軍事に及した影響には以下のようなものがある。

ほぼ半世紀にわたって、NATOとワルシャワ条約機構は第二次世界大戦時に実戦で力を発揮した兵力体系(force-structures)をそのまま引き継いで維持し、ときに強化し、更新してきた。陸軍は戦車戦/対戦車戦、海軍は潜水艦戦/対潜水艦戦を中心に考えていた。アメリカとより小規模ながら他のいくつかの国は、同時に、第二次大戦で戦果をあげた水陸両用戦部隊と空母機動部隊にも重点を置いていた。また、空軍はジェット戦闘機同士の空戦に力を入れるのが常であった。米ソは重爆撃機も合わせて重視していた。

例えば、新たな兵力体系を生み出すような真の近代化をもたらす深刻、かつ、長期にわたる戦争が起きなかったため、官僚主義的に昔の体系が踏襲されたのである。1914年から1945年までの31年間には、戦艦から空母へ、騎兵から機甲部隊へという移行、全く新しく空軍や潜水艦の出現といった新旧兵力の劇的な変化が見られた。対照的に1945年から1990年までの45年間は、古いものがそのまま維持された。故に、新しいものが生まれる余地はほとんどなかったと言えよう。

1945年から1990年までの間には、1914年から1945年までと異なり、(機甲師団、空母機動部隊などといった)新しい戦力構成要素は生まれなかったが、兵力のいわゆる「近代化」はなされた。例えば、次のようなことが言える。

- ・第二次大戦時の兵力体系の上に核兵器を載せた。
- ・官僚的に踏襲されている第二次大戦時の兵力体系に組み込むのが容易である場合に限り、新兵器システムとサブ・システム、軍需品を導入した。例えば、ヘリコプターは問題なく導入された。空対地精密誘導兵器も問題なかったが、その導入は極めてゆっくりとしたペースで進んだ。しかし、RPV（遠隔操縦無人機）やUAV（無人飛行機）は小規模な導入に終わった。
- ・第二次大戦時の兵力体系、および兵器をコンピューター化した。
- ・（例えば、主力戦車のような）第二次大戦型の装備を同じく改良された第二次大戦型の装備で更新した（例えば、現在、最新鋭と言われる戦車でさえも、第二次大戦で活躍したタイガー戦車を改良したものにすぎない）。

コンピューターや測的、照準、誘導のための新電子システムが大量に導入されたことで、確かに、第二次大戦以来、維持されている兵力体系の戦術レベルでの能力は向上した。しかし、戦略レベルは言うに及ばず、**作戦レベル**の能力は変わらなかった。そのためには、兵器のみならず、兵力体系そのものを変えなければならないということなのである（ちなみに、もちろんこれは、例えば、1789年のフランスや1939年のヨーロッパがそうであったように、現在は抑えられているが、作戦レベルでの革新が起きる可能性が高いことを意味する。問題はRMA〔軍事革命〕によって、その可能性を実現できるかどうかである）。

そうこうするうちに、戦い方がかなり歪んできた。1991年の湾岸戦争では、アメリカとその同盟国合わせて200機足らずが精密誘導兵器を発射したが、イラクの戦闘能力を破壊するに当たって有効であった。この時、さらに数千機に及ぶ航空機、約100万人規模の兵力、数百隻の艦艇が現地で臨戦態勢を布いていたが、活躍の機会は少なかった。しかし、これほどの大軍が存在していたが故に、精密攻撃だけで勝利を得ることが許されなかったのである。

コンボ紛争では、安価なレーザー誘導爆弾を含め精密誘導兵器の在庫に限りがあったため、NATO軍のみならず、アメリカ海空軍も厳しい制約を受けた。1970年代後半にレーザー誘導爆弾が広く入手可能となって以来、旧西側諸国は改良された第二次大戦型装備の購入に合計2兆ドルを超える資金を投じた。しかし、爆撃を長期間続けなくても済むように、複数の重要目標を正確、かつ、同時に、しかも**当たり前**のように攻撃できる兵器を開発するという第二次大戦後、最も重要な事業に必要な予算を充当するようなことはしてこなかった。そうした兵器を開発するには、200～400億ドルもあれば十分であったろう。

しかし、官僚機構の特質である保守的傾向をもってしても維持できなかったものがある。それは戦闘のリアリズムである。実際に続けられたのは現実ではなく、儀式であった。受動的な

抑止の時代が半世紀続いた間に、悪習が数多く、深く根を張っていた。ごくわずかの例外的なケースを除いて、軍事上の問題を解決する場合、いつも核のエスカレーションという破滅的な方法に頼っていたために、東西両陣営に属する国々の軍隊は戦闘準備を本気で行わないようになってしまったのである。つまり、軍隊の規模を大きくして、近代兵器を備えていれば、抑止力としての効果は十分であった。その結果、戦闘行動を持続するのに必要な弾薬や予備品ではなく、航空機、装甲車両、火砲、戦闘艦艇を買うために、後方予算を極端に切り詰めて予算を浮かせる軍隊が現れた。また、もっと巧妙な手段で金を貯めて、人目を大いに引くような高性能兵器を購入しておきながら、そうした兵器が戦闘能力を発揮するために必要な補助的電子機器や先端技術を用いて開発された軍需品は高いから買わないという軍隊もある(1991年1月、イギリス空軍が「トルネード」攻撃機を対イラク戦に配備した際、既に数億ポンドが機体の購入に費やされていたが、「トルネード」はレーザー誘導爆弾を使用できなかった。レーザー用目標指定装置(laser designators)を装備するよりも、200万ポンド強の経費を節約する方が優先されたためである。一方、イタリア空軍の「トルネード」はレーザー用目標指定装置を必要としていなかった。「トルネード」用にレーザー誘導爆弾ほか精密誘導兵器を購入さえていなかったからである。そして、10年後のコソボ紛争でも、依然として、精密誘導兵器不足は深刻な問題であった)。

多くの国が最悪の方法で支出を抑えている。訓練に少額しか投じていないのである。効果的なように見えるだけの訓練なら金はいかからないが、本気で戦闘訓練を行うとなると、相当な予算が要る。しかし、戦争でほとんど使えないにもかかわらず、軍隊は訓練以外にも莫大な費用がかかる。イギリス軍ほか数カ国の精鋭部隊は別にして、大半のNATO加盟国の軍隊は、本格的な訓練ができるだけの弾薬、燃料、交換部品を供給されていなかったり、国内に十分な広さの演習場がないうえに広大な演習場を持つ国へ行って訓練をしようという気もなかったり、人に訓練を施せるだけの技量を備えた将校や下士官が不足していたり、あるいは、上記のすべてに該当したりするというのが現状である。核のエスカレーションが起こるという想定のもとでは、誰もがうわべを繕って、NATO側もワルシャワ条約機構側も、全加盟国の軍隊が戦闘能力を持つと主張することができた。さらに、何十年もシナリオ通りの訓練や予想外のことは起こらない演習ばかりしていたために、仮想と現実の区別がつかない将校が多くなった。

実際、儀礼が現実にとって代わらざるを得なかったのは、冷戦期の将校たちは何世代にもわたって、退役までに実戦を経験する機会がなかったためである。実際の戦闘で発揮した能力を根拠に昇進が決まるのではなく、管理能力が優れている人や政治家や同盟国の人間とのつきあいに長けている人が将軍や提督になった。中には、トラブルに巻き込まれなかったというだけで、遅まきながら年功序列で昇進する御仁もいた。

また、死、勇猛心、恐怖、一体感、士気、指揮・統率などといった戦闘につきものの現実を

身近に感じなくなった。戦争とは殺すか、殺されるかであるという初歩的な事実さえ忘れられた。NATOにとって、コソボ紛争の衝撃は大きかった。セルビア人勢力側の地上部隊に対して実戦的な軍事行動に出れば、戦闘機、爆撃機、武装ヘリは撃墜され、パイロットは殺されかねないことがわかったのである。

アメリカ軍はベトナムで教訓に満ちた長期戦を遂行するに際し、一定のローテーションを組んだり、米ソ対立という大局的な角度から状況をとらえ続けたりしたため、さして得るものはなかったものの、どうにか戦えた。アメリカ軍将校団が学び、そして常日頃から心がけている教訓に、アメリカ市民は強大な軍事力がお好みだが、その軍事力を使わないか、使ったとしても死傷者が発生する危険が全くと言って良いほどなく、短期間で十分に勝ち目のある時にだけとの条件づきでというのがある。しかし、こうした型にはまった行動をとるのは、紛争に介入する気のある超大国の軍隊より、国際赤十字の方がよほど似合っている。ロシア連邦の軍隊も大同小異である。頭に血がのぼった 1000 人足らずのチェチェン人がダゲスタンを「侵略」した際、空軍力が山中に散開するゲリラに対して効果的でないにもかかわらず、大規模な空爆を行っている。もちろん、地上戦を実施するとなれば、戦闘訓練を受けた部隊を送らねばならず、そうしなければ死傷者が出ることを覚悟しなければならなかったろう。

結局、冷戦によって、ヨーロッパ大陸の NATO 加盟国はごく象徴的な軍隊を保有することに慣れきってしまったのである。現在、フランス、ドイツ、イタリアの陸軍は現役兵だけで数十万人規模となるが、実戦で使えるのは、それぞれ 2000～3000 人ほどでしかない（イギリス陸軍は例外で、「戦闘部隊」は本当に戦闘のための訓練を行っており、今日、世界を見渡しても稀有な存在である）。

第二次大戦時の兵力体系が儀礼的に維持されているうえに、戦死傷者を出すことが許容されなくなっていることから、実際に効果的に運用できる兵力は統計上の兵力の一部にすぎなくなってしまった。しかも、使える兵力（巡航ミサイルや長距離爆撃機隊など）は数に限りがあり、たくさんは保有できない。現在は本来の任務を遂行する状況にない兵力（例えば、対潜水艦戦部隊など）や死傷者の発生を恐れて実戦に投入できない兵力に予算の大半が割かれているからである。さらには、（巡航ミサイルや長距離爆撃機隊など）使える兵力であっても、攻撃対象とするだけの価値があり、しかも、他との識別が容易な目標に対してしか効果がないのである。要するに、コソボに対しては介入が実施され、シエラレオーネやルワンダに対しては行われなかった理由はそこにある。重要、かつ、他との識別が容易な攻撃対象が存在しないシエラレオーネやルワンダでは、戦死傷者を出す危険のない長距離爆撃を行ってみたところで、何の成果もあがらないのである。

### 3. 戦時に機能しない政治

いざ戦争という時に、先頭に立って国民を引っ張っていく能力が国の指導者の資質として必要不可欠なことは、歴史が証明している。しかるに、冷戦期、ちょっとでも戦闘が起これば核戦争に直結すると思われており、また、米ソのみが決定権を握っていたため、東西両陣営内の米ソ以外の国々では、政治指導層は戦時下、緊張する中で決定を下す用意が全くと言って良いほどできていなかった。さらに、戦時下で政府がなせる選択、複数考えられる戦争の戦い方、それに伴いかねない犠牲などについての説明を通じて世論を喚起し、迫り来る戦争に備えさせるような政治指導者はもっと少なかった。反対に、平和へ向けた努力について話すのは大好きであった。歴代の国防大臣を務めたような政治家たちでさえ、自国軍隊の作戦遂行能力の中味や作戦計画の立案・策定方法、その長所と短所などについて学ぼうともしなかった。東西両陣営に属する国々の政治家は皆、1945年以前は兵役を通じて、最小限の軍隊経験を持っていた。対照的に今日、徴兵制が施行されている国々でさえ、兵役を何とか逃れた人たちが頻繁に大統領や首相、国防相になっている。米ソ両超大国による2国支配体制下での核抑止時代が約半世紀続いた間に、戦争指導能力は実質的な意味を持たない技能と化してしまった。

戦略上の全責任が米ソ両超大国に委ねられてしまったため、国家の中核とも言える行政機構までが機能低下を招いてしまった。わずかにイギリスとフランスだけが脱植民地戦争での戦争指導の経験を通じて、かつてのようなかたちでの国家中枢機能を維持した。他の国々では国防省と外務省は完全に性格を異にする存在で、両省を結びつける「国家安全保障機関」はない。ときたま危機が生じれば、収集されたあらゆる情報を整理して、メンバーの総意で決定を下し、一貫した命令を発することができるような戦時対策室も設けずに、政治家や高級将校がそれぞれの所属する部署を最大限に活用して、その場凌ぎの善後策を考えるのである(1985年10月、イタリアの豪華客船「アキレラウロ」号がパレスチナ人テロリスト・グループに乗っ取られた際、イタリア首相B・クラクシは一番肝心の時に官邸にもいなければ、秘電話でも連絡がつかなかった。一方、遊説のためフローレンスを訪れていたスパドリー二国防相も秘電話で連絡がとれなかったとはいえ、ローマに戻る必要はないと考えたのである。今日でも状況はさほど変わっていない。イタリアは紛争調停に数多く関与し、コソボ紛争でも重要な役割を果たしたにもかかわらず、国家安全保障会議のような調整機関を依然として設けていないため、各大臣は独自の判断で行動している。旧東西両陣営に属していた他の国々の多くも大同小異である)。

しかし、こうした問題が露呈する事態にはなるまい。現実の問題として、軍事力の行使を大幅に制限するさまざまな要素が社会に深く根づいているからである。かつての大国(今日では単に「主役たち」が存在するにすぎない。)は小国とは異なるある特徴を備えていた。それは自国の防衛はもちろんのこと、瑣末なあまり重要でない利益を守るためにも戦争を遂行する能力

である。また、大国は「自国の死活的な利益」と関係なくとも戦う用意があった。この点で小国と異なる。小国は自国を防衛するためにしか戦争できない。そして、大国が瑣末な利益を守るためにすら進んで戦争に訴えるというのは周知のことであり、そのおかげで、他の大国が相手である場合を除いて、めったに一戦を交える必要がなかった。大国は自国の権利を大々的に主張できたのである。

アメリカ兵 18 人の戦死によって失敗の烙印を押されたソマリアへのアメリカ軍派遣と、軍事独裁政権の打倒をはかる際に、アメリカ軍から死者が出るのではないかとの懸念が失敗原因となったハイチの事例を想起すれば、もはや大国という概念が実態を伴っていないことは明らかである。アメリカでは、同国だけが例外的に戦争で死傷者が出ることに敏感になっていると思われるふしがある。しかし、こうした現象は、実際、経済的に発展した出生率の低い社会に共通して見られるのである。例えば、長期化したボスニア紛争で、英仏独伊の各政府は危険を冒してまで自軍をセルビア人勢力と対戦させようとはしなかった。自軍に対する報復を招くかもしれないという不安を抱きつつ、英仏独伊がようやく、本当に渋々ながら、慎重に範囲を限定した NATO による空爆に同意し、作戦が発動したのは、恐ろしい非人道的行為がほぼ 2 年も行なわれた後の 1994 年 2 月であった。

確かに、イギリスもフランスも他のヨーロッパ諸国も、旧ユーゴに「死活的な」利益はなかった。しかしながら、それこそが問題の核心部分である。かつての大国であったならば、ユーゴスラビア解体を回避すべき問題としてではなく、利用すべきチャンスと見て、戦禍にさいなまれている住民の保護を口実に、法と秩序の回復という目的を掲げて、独自の支配地域確立を目指して武力介入したであろう。このように、セルビア人の野望は挫かれ、地元住民は多大な恩恵に浴したというかたちで、「力の真空」が埋められたことであろう。

理由は明らかである。ヨーロッパ各国政府もアメリカ政府と同様、自軍の兵士を戦争で生命の危険にさらしたくなかったのである。近年になって生じた戦死傷者を出すことに対するこうした嫌悪感は何も民主主義諸国に限ったことではない。昔の大国が試みた冒険のごとく、アフガニスタンに介入した当時、ソ連はまだ全体主義的独裁体制国家であった。しかし、ソ連はアフガン介入のさなか、もはやソビエト社会（あるいは、ロシア人社会と言うべきか）が戦死傷者の発生を許容しなくなっていることに気づくのである。アフガン紛争時、諸外国はソ連が戦場で最小限のコストで最大級の成果をあげられるような戦略をとっているのを当惑の面持ちで眺めていた。ソ連ははじめに支配地域を確立すると、複数の大都市とそれらを結ぶ「環状道路」のみを防衛し、それ以外のアフガン国土の大部分をゲリラ勢力に譲ってしまった。同時に諸外国は、ソ連陸軍の異常なまでに慎重な戦術的行動に驚愕した。ごく一部のコマンド部隊を除いて、大半のソ連陸軍部隊は陣地に閉じこもり、外へ出ないのである。ゲリラが付近で行動しているとの情報が入っても出撃しないことの方が多かった。これについては当時、現場指揮官が

訓練の極めて不十分な召集兵に期待するのを躊躇したという説明が一般にされていた。ところが、真相は違っていた。ソ連軍野戦指揮官は戦死傷者を絶対に出さないよう、モスクワから強い圧力を掛けられていたのである。

わずかな戦死傷者の発生も許容しなくなっている現在の風潮が生まれた背景には、テレビ映像の影響が大きいとよく言われるが、同じアフガニスタン紛争を例にとれば、この説明も適当でないことがわかる。アメリカではベトナム戦争からソマリア介入まで戦闘のたびに、テレビは傷ついた兵士や悲しみにくれる親類縁者の姿をカラー映像つきで速報した。こうした経験はあまりに重くて辛いので、基本的に重要でないとして排除するのは愚かしいと感じるかもしれない。しかし、アメリカと異なり、ソ連はアフガン紛争時、戦場の様子がテレビを通じて国民の目に触れるのを決して許さなかったにもかかわらず、アフガン紛争での死傷者の発生に対するソビエト社会の反応は、アメリカ社会がベトナム戦争時に示した反応と本質的に変わらなかった。この2つの戦争はともに数年間続いたが、その戦死傷者数の合計はかつての戦争が1日の戦闘で出した死傷者数に及ばないほど少なかった。にもかかわらず、あとあとまで尾を引くほどの影響を及ぼしたのである。故に、テレビの戦争報道を規制できないに関係なく、また、国の政治体制が民主的であるなしにかかわらず該当するような、より根本的な別の理由を探さねばなるまい。

例えば、これはどうであろう。近代脱工業社会の人口基盤である。かつての大国では1家族に子供が4人から6人いるのがふつうで、7人、8人、9人いるのも、今日の1人っ子、2人兄弟、3人兄弟と比べて、少しも珍しくなかった。反対に、幼児死亡率は高かった。子供を1人、2人病気で亡くすのは全く当たり前であった時代に戦争でもう1人失うのと、今日のように1家族当たりの子供の数が平均2.2人で、全員が長生きすると思われ、家族が子供1人1人に注ぐ愛情も昔と比べてはるかに強くなっている時代とを比較するのはどだい無理な話である。

さらに、昔は死そのものが老人に限ったことではなく、ごくありふれた日常生活の一部であった。確かに、何らかの理由で息子や兄弟がいなくなるのは、いつの時代でも悲しいことではあるが、今日と違って、戦死も決して異常な出来事ではなく、基本的に受け入れ難いものではなかった。今の時代、子供が軍隊に入るのを反対しなかった親や親戚でも、実際に戦場へ赴くようになったら驚き、憤るであろう。また、子供が負傷したり戦死したりすれば、戦場で当然、起こり得る事故と考えずに、あまりにも惨たらしい仕打ちと思うのである。

現代の家族構成に由来する戦死を含めた死生観の及ぼす力は無視できない。軍務に就いている兵士の親戚や友人にとどまらず、社会全体が共有している。そのため、総人口が小さくても、家族ははるかに多かった時代とは比較にならないほど、犠牲者を出すことが極端に嫌がられる。

1991年の湾岸戦争とイギリスが戦ったフォークランド紛争は全く正反対の事例としてよく引き合いに出されるが、この2つのケースを見ると、また違ったもっと分かりやすい説明を施

せる。戦死傷者の発生が許容されるかどうかは、戦争の重要性の認識、争点となっているものの客観的な価値、あるいは少なくとも、政治指導者が戦闘の必要性を正当化できるかどうかにかかっている。第二次大戦の時ですえ、兵士たちは「最重要でない」戦線に送られるとなったら、憤然としたのである。そして、当然ながら、戦死や戦傷を正当化する説明材料を欠く場合、反発はさらに強まるであろう。

従って、最新の人口統計で1家族当たりの子供の数が平均2.2人であることも無関係のようで、結局、重要なことは、いつの時代も変わらず、争点となっている利益の重要性と政治指導者の戦時指導力であるかのようである。

こうした議論を行う価値はあっても大きくはない。

第1に、既に国家レベルの重要性を持つ劇的な危機として問題が発生している場合にのみ生命を危険にさらすことができるのであれば、それだけで、迅速、かつ、大規模でなく小規模で、総力を挙げて危機に対処するよりも紛争拡大を防止することを目的とした最大に効果を発揮する軍事力の行使は除外される。

第2に、仮に軍事力の行使を正当化する差し迫った材料がある場合にのみ軍事力を行使できるとするのは、脅威にさらされている小国にしか適当でない。大国にとってそうした条件は厳しすぎる。自国の「死活的な」利益を守ることはできないなら、大国は大国たり得ない。大国は死活的とは言えないような利益はもちろん、同盟国や従属国をも守らなければならない。故に、目的が説得力に欠ける場合でも、大国は危険を冒して戦争に訴えなければならないのである。

第3に、政治指導力を発揮するにひとときわ長け、断固たる意志を持った指導者だけが例外的に現代の家族構成に起因する影響の少なくともその一部を克服できるのは確かである。湾岸戦争とフォークランド紛争は明らかにそうしたケースで、ブッシュ大統領とサッチャー首相の卓越した指導力がなければ、とても遂行できなかった戦争である。しかし、指導力という要素は両刃の剣である。大国は日々その役割を果たさねばならない。従って、非凡な戦争指導者が偶然、現れてくれるのを待ってはられない。イギリスがフォークランド紛争に踏み切ったのは、アルゼンチンの軍事力を極めて低く評価していた（とりわけ、アルゼンチン空軍を著しく過小に評価していた）からである。同様に、1991年の「砂漠の嵐」作戦を軍隊派遣当初から突然の地上戦即時中止決定までのあらゆる行動を規定したのは、最小限のコストで最大級の成果をあげよという至上命令であった。その結果、サダム・フセイン政権を生き長らえさせてしまった（イラクの軍事力を徹底的に破壊してしまわなかったのは、そうしてしまうと、イランが次なる脅威として浮上してくるのではないかという懸念があったためでもある）。

結局、非凡な指導者が存在すると軍事力が行使される可能性が高まるが、その一方で、行動の自由は依然として極めて制限されたままである。湾岸戦争の死傷者数が両世界大戦で激戦が

あった日の死傷者数並みになっていたら、ブッシュ大統領とその政権がどうなっていたかは容易に想像できよう。

家族構成説が正しいとすれば、出生率が低い経済先進国である米露英仏日独はいずれもかつての大国が果たしていた役割をもはや担えないということになる。こうした国々は外見上、相当、大規模な軍隊を保有しているが、社会が戦死傷者の発生に強く反対しているため、戦死者が出る恐れがある場合、軍隊をまともに使えない。もちろん、人命がめったに危険にさらされることのない空軍力だけでも大きな戦果をあげられる。海軍力は依然として健在であるし、ロボット兵器も開発間近である。しかし、ボスニア、ソマリア、ハイチ、東ティモール、そして最近のコソボの事例を顧みても、「秩序回復」という大国の典型的な仕事にはやはり地上部隊が必要ということは明らかである。

#### 4. 対症療法はあるか？

現在までに何度か試みられた対症療法はいずれも十分な結果をもたらしていない。アメリカで軍事的な対症療法として好ましいとされているように、可能な限り「即応体制」で軍隊を維持してみても、ミロセビッチ（そして 1991 年以降、サダム・フセイン）に対する時のように威嚇に失敗するとそれも無駄に終わる。

アメリカの統合参謀本部や統合軍司令部は、たとえ多額の費用を必要としても、軍隊は極めて高い水準で維持されるべきであると主張しているが、そこには見事な皮肉が込められている。つまり、統合参謀本部と統合軍司令部は、まず「死活的な」利益が危険にさらされており、かつ、100 パーセント勝利を確証できる場合にのみアメリカ軍を交戦させることなど、多くの条件がすべて満たされなければ、部隊を戦場に派遣しないということで一致しているのである。しかし、当然のことながら、社会全体が戦死傷者の発生を許容しないのであって、決して統合参謀本部や統合軍司令部に限ったことではない（全「統合」軍〔all-service “joint” commands〕が全く死傷者を出さないか、出してもごくわずかでおさまるような軍事上の残された選択、特に、空軍力のみ行使を提起するのに躊躇する傾向の方が、はなはだ問題である。ボスニア紛争は悲劇的で、統合参謀本部が最終的に照準爆撃による攻撃を許可するまで数年かかった。また、コソボ紛争の場合には、空軍力だけで事態の解決をはかろうとしたために多くの不満が残った。なぜなら、将来、使われなかった軍隊の予算が削られることになるので、各軍種間の官制的バランスとも言える予算配分上の均衡が脅かされるからである）。

NATO、国連、もしくは、特定の問題に関係する国々がまとまって起こす集団的軍事行動には「政治的な覆い」を被せるという点で利便性があるかもしれないが、実際に軍隊を戦闘に差し出すのを個々の参加国が拒否するという問題はそれによって克服されない。とりわけ、国連

の集団的軍事行動の行動基準は最低限のものでしかなく、指揮命令系統の調整は混沌としており、支援幕僚は力量不足で信頼するに足らず、戦う能力も意志もない部隊が常に活動の中心にいる。参加国が提供する部隊に高度な水準を期待できないとすれば、敵の強弱に関係なく、国連の後ろ盾で平和強制を推進しようとしても無理である。長いこと失敗続きであったボスニア＝ヘルツェゴビナでの国連活動は、結局、緊張と挑発に耐えきれない場合がたびたびあり、部隊が大規模であったわりに、たいした成果をあげずに終わったという点だけでも注目に値しよう。

戦闘が不可避で、しかも、長距離爆撃や海軍作戦だけでは成果をあげられそうもないという状況で、社会に戦死傷者の発生を容認させる方法として2つの案が浮上しているが、いずれも実現しそうにない。両案とも、その気さえあれば、極めて効率的に実現できるのであるが、軍主流派が激しく反発するであろう。しかも、両案には倫理上、あまり好ましくない側面がある。その案の1つはグルカ兵方式の模倣で、ネパールとは言わずとも、どこか適当な地域から人を集めてきて部隊を編成するというやり方である。もちろん、これは傭兵であるが、高い水準が期待でき、同族ということで最低限の一体感が生まれるであろう。実戦ではこうした「グルカ兵」が歩兵となり、「自国民」からなる部隊が兵站を担当するのはもちろん、専門技術を「グルカ兵」に教え、海軍力と空軍力で支援する体制が布かれよう。もう1つの案は外人部隊方式の模倣で、例えば一定期間の任務を終えれば市民権が得られるという魅力に引かれて「祖国を捨てた」志願兵で部隊を編成し、それを自国民の将校団が指揮するというやり方である。こうした方法を採用すれば、戦死傷者が発生した場合の政治責任が、完全になくなるとは言えないまでも、相当程度、軽減されるのではなかろうか。ちなみに、アメリカにはインドシナで少数民族からなる傭兵部隊を育成して、かなりの成果をあげた経験があるほか、ヨーロッパに展開する特殊部隊を編成する際に、外国人志願兵を集めたこともある。つまり、両案ともそれほど奇抜でないが、こうした案が採用はあろうか、真面目に検討されることもないであろうという方に賭ける人はいようが、その逆はないであろう。

では、RMA など技術の力に、どれだけ期待できるのか。RMA に関しては数多くの議論がなされているが、その本質は、何年も前にソ連のオガルコフ元帥が提唱した当初の「偵察攻撃」システムと変わらない。オガルコフは世界中からリアル・タイムで集まってくるありとあらゆる情報を分析して攻撃目標を捕捉、明示して総合司令部に伝え、そこで目標の優先順位を定め、対戦車ミサイル（射程距離 18 キロメートル未満）から核抜き MIRV（複数個別誘導弾頭）や MARV（複数機動弾頭）を搭載した最長射程距離を誇る大陸間弾道弾まで、有人、無人のあらゆる攻撃システムに、それぞれ命令を発するという構想を描いたのである。しかし、オガルコフが考案したようなシステムはいまだ実現していないので、RMA は最終的にそのようなシステムの構築を目指したものでなければならない。ただし、オガルコフが構想した通りのもの

でなくてもよい。

事実、高信頼性縦深侵入兵力を含む偵察攻撃システムは「武力による核拡散防止策」の手段として極めて有効なだけでなく、敵が核兵器を使用する寸前に、それを封じるために即時非核先制能力を付与することもできるのである(ただし、政治がほぼ瞬時に決定を下せるかどうかは別の問題である)。

しかしながら、現状に鑑みて、最近のセルビア人勢力やイラクのような行動に出た集団または国家(あるいは、将来、起こり得るかもしれない中国の台湾侵攻)への対応策として、偵察攻撃システムにこれ以上、何を期待したら良いのか。実際、多くは期待できないであろう。今のところ、かなり単純であっても精密照準兵器を購入、もしくは生産し、衛星に頼らなくても可能な情報収集体制を確立し、SP-ECM(自己防衛用電子戦)や SEAD(敵防空制圧作戦)、「ステルス」などの機能を十分に兼ね備えた空軍機を併せて保有していれば、(a)効果的な防空体制を欠き、かつ、(b)(シエラレオーネやルワンダではなく、新ユーゴのように)重要で他との識別が容易な攻撃目標を有する敵になら対処することができる。しかし、精度が高い攻撃能力が当然となった現代の空軍力も偵察攻撃システムも、橋梁や発電所、大統領官邸といった攻撃対象とするにふさわしい他との識別が容易で重要な建造物は言う及ばず、物理的に集中していないような敵(イスラム武装集団や近隣住民を大量に虐殺する集団、東ティモールの「民兵」など)に対処する場合の有効な手段とはならないのである。

このように、疑問だけが残されるが、RMA その他から答えを求めることはできない。まず、見せかけだけの軍隊は、いつまで維持されるであろうかという疑問がある。すなわち、人的資源集約的で戦えば死傷者が出るに決まっているような使えない軍隊を、いつまで、ただ感傷的な理由だけで存続させるのか、という問題である(例えば、アメリカ海兵隊は危険があっても少ない平和維持活動には依然として極めて有効であるが、水陸両用という固有の体制を維持するには莫大な費用がかかるだけで、平和維持活動には不必要である。事実、海兵隊は1945年以降、「行政上の理由で」沖縄に駐留しているが、本当に活躍したのは1983年のグレナダの時ぐらいで、あとは見学者が来たときに上陸作戦の様子を見せる程度であろう)。

それから、戦わない「戦闘」部隊があまねく制度化されるかという疑問がある。(イタリアをはじめ)既にこういうケースがいくつかの国では現実となっている。昔は、戦死傷者が出るのをもはや国民が承知しないとすれば、傭兵が雇われた。今や、そういう国は「平和維持活動」に参加するだけである。

また、出生率の低い経済先進国は地上戦を遂行するために、出生率の高い後進国から人を集めて、自国民の代わりに自由に戦場に投じられる補助的な兵力を持つとしようとするであろうかという疑問もある。

最後に、歴史が後戻りをして、「英雄が生まれる」戦争(戦死傷者を伴う戦争)の時代に回帰

する可能性があるかという疑問も成り立つ。

しかしながら、当面の大きな問題は、戦争で犠牲者を出すことについてあまり制約を受けない敵に対して、犠牲者なき戦争にどれだけのチャンスが残されているかである。制約を受けないのは、イランか、中国か。中国は1人っ子政策推進中で、その文化は軍事とは無関係なはずなのに。

結局、犠牲者なき戦争はソマリアやチェチェンのような周辺地域に対してのみふさわしい。世界中には既に、見捨てられて秩序を失い、小規模な紛争が絶えないような「足を踏み入れられない」地域がたくさんあり、アフガニスタンやハイチ、アフリカの各地のように発展が止まり、貧困が増しているようなところもある。こうした傾向は、今後も続くであろう。これも、もはや真の大国ではない犠牲者なき戦争時代の「主役たち」が生きる未来である。しかも、その未来は既に始まっている。